



# 平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月9日

上場会社名 株式会社コーエー

上場取引所 東京証券取引所（第1部）

コード番号 9654

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.koei.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役執行役員会長CEO 氏名 伊 従 勝

問合せ先責任者 役職名 常務執行役員管理本部長CFO 氏名 浅野 健二郎 TEL (045) 562-8111

決算取締役会開催日 平成18年11月9日 配当支払開始日 平成18年12月8日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

## 1. 18年9月中間期の業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 経営成績 (金額は百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	6,302	△17.4	716	△54.3	3,324	△9.4
17年9月中間期	7,634	3.0	1,565	0.7	3,668	21.6
18年3月期	20,377		6,462		10,817	

  

	中間（当期）純利益		1株当たり 中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	2,617	12.7	38	60	38	59
17年9月中間期	2,322	16.1	44	53	44	52
18年3月期	7,041		103	62	103	50

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 67,817,657株 17年9月中間期 52,151,355株 18年3月期 67,801,946株  
 ②会計処理の方法の変更 無  
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	57,588	53,332	92.6	786 83
17年9月中間期	55,023	50,074	91.0	960 24
18年3月期	59,698	52,841	88.5	778 91

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 68,650,510株 17年9月中間期 52,148,376株 18年3月期 68,650,510株  
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 869,185株 17年9月中間期 659,709株 18年3月期 830,985株

## 2. 19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	21,500	10,200	7,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 103円 27銭

## 3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金（円）		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	25	30	55
19年3月期(実績)	25	—	50
19年3月期(予想)	—	25	

※業績予想につきましては、本資料の発表日現在入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の8ページを参照してください。

## 10. 中間財務諸表等

## (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	(資産の部)					
I 流動資産						
1 現金及び預金	1,076		1,807		2,005	
2 売掛金	4,007		4,944		5,152	
3 有価証券	1,835		2,842		7,043	
4 たな卸資産	498		446		406	
5 関係会社短期貸付金	85		395		640	
6 未収入金	5,992		175		443	
7 繰延税金資産	651		352		620	
8 その他	941		1,431		1,116	
9 貸倒引当金	△7		△6		△8	
流動資産合計	15,080	27.4	12,389	21.5	17,420	29.2
II 固定資産						
(1) 有形固定資産※1						
1 建物	3,351		3,162		3,252	
2 土地	3,352		4,017		3,352	
3 その他	664	7,368	857	8,036	830	7,435
(2) 無形固定資産		203		241		215
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	27,171		30,374		28,208	
2 関係会社株式	3,383		4,100		4,100	
3 繰延税金資産	210		841		712	
4 再評価に係る繰延税金資産	1,260		1,260		1,260	
5 その他	346	32,371	344	36,921	343	34,626
固定資産合計	39,943	72.6	45,198	78.5	42,277	70.8
資産合計	55,023	100.0	57,588	100.0	59,698	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1 買掛金	412		467		529	
2 関係会社短期借入金	-		107		-	
3 1年内返済予定関係会社長期借入金	-		-		108	
4 未払法人税等	1,514		498		2,938	
5 賞与引当金	386		336		508	
6 返品調整引当金	200		103		234	
7 その他	1,323		1,602		1,388	
流動負債合計	3,837	7.0	3,115	5.4	5,707	9.6
II 固定負債						
1 関係会社長期借入金	410		360		410	
2 役員退職慰労引当金	350		371		353	
3 退職給付引当金	323		374		370	
4 その他	27		35		15	
固定負債合計	1,111	2.0	1,140	2.0	1,149	1.9
負債合計	4,949	9.0	4,255	7.4	6,857	11.5

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資本の部)						
I 資 本 金	9,090	16.5	-	-	9,090	15.2
II 資本剰余金						
1 資本準備金	12,505		-		12,505	
2 その他資本剰余金	0		-		28	
資本剰余金合計	12,506	22.7	-	-	12,534	21.0
III 利益剰余金						
1 利益準備金	749		-		749	
2 任意積立金	340		-		340	
3 中間(当期)未処分利益	30,040		-		33,456	
利益剰余金合計	31,129	56.6	-	-	34,545	57.9
IV 土地再評価差額金	△1,841	△3.4	-	-	△1,841	△3.1
V その他有価証券評価差額金	421	0.8	-	-	△284	△0.5
VI 自己株式	△1,232	△2.2	-	-	△1,203	△2.0
資本合計	50,074	91.0	-	-	52,841	88.5
負債及び資本合計	55,023	100.0	-	-	59,698	100.0
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資 本 金	-	-	9,090	15.8	-	-
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	-		12,505		-	
(2) その他資本剰余金	-		29		-	
資本剰余金合計	-	-	12,535	21.7	-	-
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金	-		749		-	
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金	-		2		-	
別途積立金	-		331		-	
繰越利益剰余金	-		34,029		-	
利益剰余金合計	-	-	35,112	61.0	-	-
4 自己株式	-	-	△1,279	△2.2	-	-
株主資本合計	-	-	55,459	96.3	-	-
II 評価・換算差額等						
土地再評価差額金	-	-	△1,841	△3.2	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	△285	△0.5	-	-
評価・換算差額等合計	-	-	△2,126	△3.7	-	-
純 資 産 合 計	-	-	53,332	92.6	-	-
負債及び純資産合計	-	-	57,588	100.0	-	-

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)			当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
			%			%			%
I 売上高 ※1		7,634	100.0		6,302	100.0		20,377	100.0
II 売上原価 ※1※2		4,229	55.4		4,105	65.2		10,328	50.7
売上総利益		3,404	44.6		2,196	34.8		10,049	49.3
返品調整引当金戻入額		30	0.4		130	2.1		-	-
返品調整引当金繰入額		-	-		-	-		2	0.0
差引売上総利益		3,434	45.0		2,327	36.9		10,046	49.3
III 販売費及び一般管理費 ※1※2		1,869	24.5		1,611	25.5		3,583	17.6
営業利益		1,565	20.5		716	11.4		6,462	31.7
IV 営業外収益									
1 有価証券利息	763			832			1,594		
2 受取配当金	449			1,387			490		
3 投資有価証券売却益	727			281			2,048		
4 為替差益	160			194			252		
5 その他	14	2,115	27.7	30	2,726	43.3	36	4,422	21.7
V 営業外費用									
1 デリバティブ損失	-			108			31		
2 新株発行費	-			-			8		
3 その他	13	13	0.2	8	117	1.9	27	68	0.3
経常利益		3,668	48.0		3,324	52.8		10,817	53.1
VI 特別利益									
投資有価証券売却益	-	-	-	-	-	-	47	47	0.2
VII 特別損失									
1 投資有価証券評価損	36			156			40		
2 土地売却損	48	85	1.1	-	156	2.5	48	89	0.4
税引前中間(当期)純利益		3,583	46.9		3,168	50.3		10,776	52.9
法人税、住民税及び事業税	1,088			411			3,550		
法人税等調整額	171	1,260	16.5	139	550	8.8	184	3,734	18.3
中間(当期)純利益		2,322	30.4		2,617	41.5		7,041	34.6
前期繰越利益		27,773			31,411			27,773	
土地再評価差額金取崩		54			-			54	
中間配当額		-			-			1,303	
中間(当期)未処分利益		30,040			34,029			33,456	

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金							
						特別 償却 準備金	別途 積立金	プ ロ グ ラ ム 準 備 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
平成 18 年 3 月 31 日 残高	9,090	12,505	28	12,534	749	6	331	2	33,456	34,545	△1,203	54,967	
中間会計期間中の 変動額													
剰余金の配当(注)									△2,034	△2,034		△2,034	
役員賞与(注)									△16	△16		△16	
特別償却準備金 取崩(注)						△4			4	-		-	
プログラム準備金 取崩(注)								△2	2	-		-	
中間純利益									2,617	2,617		2,617	
自己株式の取得											△79	△79	
自己株式の処分			0	0							3	3	
株主資本以外の項 目の中間会計期間 中の変動額(純額)													
中間会計期間中の 変動額合計	-	-	0	0	-	△4	-	△2	573	567	△76	491	
平成 18 年 9 月 30 日 残高	9,090	12,505	29	12,535	749	2	331	-	34,029	35,112	△1,279	55,459	

	評価・換算差額等			純資産合計
	土地再評価差額金	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日 残高	△1,841	△284	△2,126	52,841
中間会計期間中の 変動額				
剰余金の配当(注)				△2,034
役員賞与(注)				△16
特別償却準備金 取崩(注)				-
プログラム準備金 取崩(注)				-
中間純利益				2,617
自己株式の取得				△79
自己株式の処分				3
株主資本以外の項 目の中間会計期間 中の変動額(純額)	-	△0	△0	△0
中間会計期間中の 変動額合計	-	△0	△0	491
平成 18 年 9 月 30 日 残高	△1,841	△285	△2,126	53,332

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

- ① 売買目的有価証券 . . . . . 時価法 (売却原価は移動平均法により算定)
- ② 子会社株式 . . . . . 移動平均法による原価法
- ③ その他有価証券  
時価のあるもの . . . . . 中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの . . . . . 移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)

#### (2) デリバティブ等

- デリバティブ . . . . . 時価法

#### (3) たな卸資産

- ① 製品・商品・原材料 . . . . . 移動平均法による原価法
- ② 仕掛品 . . . . . 個別法による原価法
- ③ 貯蔵品 . . . . . 最終仕入原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 . . . . . 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 15～50年

#### (2) 無形固定資産

- 自社利用ソフトウェア . . . . . 社内における利用可能期間 (5年以内) に基づく定額法
- その他の無形固定資産 . . . . . 定額法

#### (3) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却

### 3. 繰延資産の処理方法

#### 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法に基づき計上しております。

- a 一般債権 . . . . . 貸倒実績率法
- b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 . . . . . 財務内容評価法

#### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 返品調整引当金

当社は製品(書籍等)の将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績率を基準とする返品見込額の売上総利益相当額を計上しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく当中間会計期間末要支給額の全額を計上しております。

#### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

## 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理及び表示 . . . . . 税抜方式によっております。  
なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。
- (2) 利益処分方式による諸準備金に係る処理  
中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による諸準備金の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

## (5) 会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は53,332百万円であります。なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。



## (6) 注 記 事 項

## (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
※1 有形固定資産減価償却累計額 4,491百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 4,813百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 4,661百万円

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>※1 当社の売上高及び営業費用は、通常の営業の形態として、ゲームソフトの売上が、クリスマス等の年末及び3月に増加するため、事業年度の上半期の売上高及び営業費用と下半期の売上高及び営業費用との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>なお、当中間期末に至る1年間の売上高及び営業費用は次のとおりであります。</p> <p>売上高 前事業年度下半期 14,281百万円 当中間期 7,634百万円 計 21,915百万円</p> <p>営業費用 前事業年度下半期 8,308百万円 当中間期 6,068百万円 計 14,376百万円</p>	<p>※1 当社の売上高及び営業費用は、通常の営業の形態として、ゲームソフトの売上が、クリスマス等の年末及び3月に増加するため、事業年度の上半期の売上高及び営業費用と下半期の売上高及び営業費用との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>なお、当中間期末に至る1年間の売上高及び営業費用は次のとおりであります。</p> <p>売上高 前事業年度下半期 12,742百万円 当中間期 6,302百万円 計 19,045百万円</p> <p>営業費用 前事業年度下半期 7,845百万円 当中間期 5,586百万円 計 13,432百万円</p>	—
<p>※2 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 178百万円 無形固定資産 48百万円</p>	<p>※2 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 169百万円 無形固定資産 54百万円</p>	<p>※2 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 371百万円 無形固定資産 99百万円</p>

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注) 1, 2	830,985	40,280	2,080	869,185
合 計	830,985	40,280	2,080	869,185

(注) 1. 自己株式の株式数増加40,280株は、市場買付による増加37,300株、単元未満株買取による増加2,980株であります。

2. 自己株式の株式数減少2,080株は、新株予約権の行使によるものであります。

**(リース取引関係)**

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

**(有価証券関係)**

子会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	675	34,369	33,694
計	675	34,369	33,694

当中間会計期間末

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	675	16,391	15,716
計	675	16,391	15,716

前事業年度末

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	675	23,530	22,854
計	675	23,530	22,854

**(1株当たり情報)**

	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	960円24銭	786円83銭	778円91銭
1株当たり中間(当期) 純利益金額	44円53銭	38円60銭	103円62銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	44円52銭	38円59銭	103円50銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	2,322	2,617	7,041
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	16
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(16)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	2,322	2,617	7,025
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,151	67,817	67,801
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	15	22	69
(うち新株予約権)	(15)	(22)	(69)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数1,883個、新株予約権の目的となる株式の数244,790株)	新株予約権1種類(新株予約権の数1,618個、新株予約権の目的となる株式の数273,442株)	—

**1株当たり指標遡及修正値**

中間決算短信に記載されている1株当たり指標を、平成18年9月中間期の数値を基準として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと、次のとおりとなります。

	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	738円64銭	786円83銭	778円91銭
1株当たり中間(当期) 純利益金額	34円25銭	38円60銭	103円62銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	34円24銭	38円59銭	103円50銭

(注) 平成18年2月20日に1:1.3の株式分割を実施しております。

**11. 販売の状況**

## 品目別売上高

品目	期別	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
パソコンソフト		660	8.7	206	3.3	1,822	8.9
家庭用ビデオゲームソフト		3,536	46.3	2,319	36.8	10,752	52.8
オンライン課金・携帯		1,115	14.6	2,045	32.4	2,302	11.3
出版		663	8.7	296	4.7	1,931	9.5
C D 等		430	5.6	224	3.6	748	3.7
ロイヤリティ		805	10.6	683	10.8	1,557	7.6
その他		421	5.5	526	8.4	1,261	6.2
合計		7,634	100.0	6,302	100.0	20,377	100.0